

う えだ UEDA

市議会だより

No.21 平成22年2月1日号



鹿教湯温泉氷灯ろう夢祈願

3月定例会は
2月1日(月)
開会です。

本会議の概要	2
委員会審査の概要	4
23人の議員が市政を問う	6
請願陳情の審査結果	17
委員会からの提言・報告	18
行政視察の受入れ状況・傍聴者の声	19
地域の市宝	20

未来の宝 紹介



室賀保育園

「豊かな自然はともだち」

保育園の周りは自然がいっぱい。四季折々の美しい自然を感じながらの散歩と小動物や植物に触れての遊び。豊かな自然は子どもたちにいろいろな体験をさせてくれます。「わー！おもしろい！」「仲間にい〜れて！」目を輝かせ思いっきり遊ぶ子どもたちです。



小泉保育園

「大切な保育園」

昭和35年開園、オレンジ屋根の木造園舎はどこか懐かしく、子どもたちが毎朝心を込めて雑巾がけをしている木の床はピカピカに黒光りしています。50年の間、地域の皆さんに大切にされ、たくさん子どもたちを育ててきた保育園の園舎ともあと1年でお別れですが、これからもずっと保育園を大切に思う心を持ち続けてほしいと願っています。

12月定例会

35議案を議決

新型インフルエンザ対策費の専決処分も承認



12月定例会は、11月24日から12月14日までの21日間の会期で開かれました。

市長提出議案は一般会計補正予算など29件、議員提出議案は議会委員会条例の一部改正など6件で、採決の結果、すべて可決、承認または適任とされました。

一般質問には23人の議員が登壇し市政についてたどしました。質問の中で、3月に行われる市長選挙に、母袋市長が再選を目指して立候補することが明らかになりました。

予 算

一般会計補正予算額は3億8200万円
2億1100万円で交流・文化施設基金を創設

一般会計補正予算は総額3億8200万円で提案されました。そのほか6つの特別会計と5つの企業会計の補正予算が提案され、すべて全会一致で可決されました。

一般会計の主な補正予算は、地域経済・雇用の下支えを図るため、新たに市の非常勤職員約100人を雇用する緊急雇用対策事業（3000万円）。

18歳未満の子どもがいる世帯が県下すべての協賛店で商品の割引等のサービスを受けることができ、ながの子育て家庭優待パスポート事業（130万円）。

医師不足などにより、救急患者の受入れに支障が生じている輪番病院の機能を改善するための内科初期救急センター整備事業（1020万円）。城

下地区の学童保育所「たんぽぽ」を利用する児童の増加が見込まれるため、その分室を設置する放課後児童クラブ施設整備事業（280万円）などです。



来年度から配布される「ながの子育て家庭優待パスポート」

そのほか交流・文化施設の整備などにかかる財政負担を軽減するため、旧第一中学校跡地の売却収入の一部とふるさと寄附金を財源とした交流・文化施設基金創設のための積立金（2億1100万円）などです。



内科初期救急センターは小児初期救急センター内に設置されます

低所得者を対象に

新型インフルエンザワクチン 接種費用を軽減

新型インフルエンザの感染拡大が心配される中、国の定めた優先接種対象者に対するワクチン接種が開始されることに伴い、これら対象者のうち生活保護世帯、市民税非課税世帯の方に対しその費用を助成するための予算が10月24日に専決処分され、今定例会で承認されました。

事件決議

真田図書館の建設について、建築主体工事の業者等が一般競争入札により決定したことから、工事請負契約の締結が提案され、全会一致で可決されました。契約金額は約2億3600万円です。

真田地域自治センターに隣接して2階建ての図書館を建設し、地域自治センターと2階部分を渡り廊下でつなげます。今年秋には竣工の予定です。

また、真田図書館に引き続き整備を予定している丸子地域の新図書館は、市土地開発公社が所有する中丸子にある旧カネボウ工場跡地に建設予定であり、

12月14日に開かれた全員協議会において、来年度市が公社から土地を買い戻すとの説明がありました。



真田図書館の完成予想図

真田図書館の建設工事の契約締結を可決 ～今年秋に竣工予定～

条例

公害防止条例など 8件を可決

今定例会で提案された8つの議案のうち、6つがこれまでの条例の一部を改正するもので、2つが新たに条例を制定するものです。

新たに公害防止条例が制定されましたが、これまでは旧4市町村の公害防止関係の条例を地域別

に暫定施行していました。今回、上田市環境基本条例の理念に基づき、上田地域の特性を考慮し、公害防止に必要な事項を定めて、新たに制定されるものです。

また、議会が提案した議会委員会条例の一部を改正する条例は、22年3

特別委員会 中間報告

地域自治センターのあり方などを提言・報告

分権型地方自治特別委員会が調査研究

分権型地方自治特別委員会から、「地域内分権」と「自治基本条例」についての調査研究結果が報告されました。

委員会では、4つの論点から議論が行われ、本会議でその報告とともに、一部は市長に対して提言も行いました。各論点の主な報告等は次のとおりです。

① 地域自治センターのあり方

住民自治が定着するまでの一定期間、現状の組織体制を維持させること。

・ 地域振興のための組織体制及び職員体制を充実させていくこと。



地域協議会の皆さんと委員との懇談会

② 地域協議会の役割

委員の構成、選出方法、任期、地域の実情に合った協議会の形態等を検討する必要があること。諮問に際して、十分な情報提供と審議時間・審議期間を確保すること。

③ 地域予算のあり方

また、自治基本条例には、議会に関する規定を盛り込むことが想定されることから、上田市議会のあり方と住民投票に関する調査研究結果が報告されました。

④ 自治基本条例の制定

条例制定の作業は、十分な時間と議論を尽くすこと。

・ 地域住民の活動拠点となるようさらに整備を進めるとともに、計画的な建替えの検討を望むこと。

・ わがまち魅力アップ応援事業は、さらに活用しやすいような工夫を望むこと。

◆人事案件

人権擁護委員の推薦

- 塩入 敦子さん(谷戸子)
- 中村 彰さん(天手町)
- 安藤 美恵さん(塩田町)

積立基金条例中一部改正

問 「交流・文化施設基金」は、建設後も継続して積み立てていくのか。

答 基金の目的は交流・文化施設の整備及び運営経費の財源充当である。施設建設のピークと見込まれる平成24、25年度を中心に、施設の運営、維持管理も視野に入れて基金を積み立てていく。

一般会計補正予算

問 11月の臨時職員雇用説明会に25人が訪れたが、補正予算は100人規模の計上である。説明会に雇用予定の2倍以上の人数が訪れている状況では、予算の増額や追加募集を考

るべきではないのか。

答 今回の緊急雇用は、1月から3月という期間の中で、雇用できる業務を最大限洗い出した結果、従来の緊急雇用を追加して100人規模の雇用となつたものである。業務がないため、今後、今年度での新たな追加雇用は難しい状況である。



防災行政無線の真田中継局

防災行政無線設備整備事業 無線整備工事請負変更契約の締結

問 競争入札後の施工内容の変更は、入札制度の趣旨を損なうとの指摘があるが、今回の変更はやむを得ないものなのか。

答 防災行政無線中継局は、本工事着手後に建設場所が確定す

る特殊性がある。中継局の建設場所の確定に伴い、地質調査等を実施し、詳細設計を行った結果、変更が生じたため必要となつた。

総務文教委員会

- 11月30日及び12月4日に開催し、条例案3件、予算案3件、事件決議案3件、報告1件、請願1件、陳情1件、議長要請事項1件の審査を行いました。

産業水道委員会

- 12月7日に開催し、条例案1件、予算案4件、事件決議案1件、請願1件の審査を行いました。

一般会計補正予算

問 丸子商工会と武石商工会が合併を予定しているが、合併後の運営の方向性はどうか。また、上田商工会議所との連携はどうか。また、当面、市内の各商工団体が継続して活動をしていくことになるが、上田商工会議所との連携は、既にプレミアム商品券の発行や雇用対策の教育訓練等の事業において進めてきており、今後とも共通の課題解決に向けて取り組んでいく。武石地域において、二ホンジカの個人数調整報奨金が増額されている。これら二ホンジカの処理はどうしているのか。

答 両商工会は景気後退のため会員の減少が進んでいる。会員のニーズの多様化や広域的課題も増大してお

り、今回の合併はこれらの課題に対応するため経営基盤の強化や事務の合理化等を図るものである。合併後も中小企業支援のパートナーという位置づけである。また、当面、市内の各商工団体が継続して活動をしていくことになるが、上田商工会議所との連携は、既にプレミアム商品券の発行や雇用対策の教育訓練等の事業において進めてきており、今後とも共通の課題解決に向けて取り組んでいく。

問 二ホンジカの個人数調整報奨金が増額されている。これら二ホンジカの処理はどうしているのか。

答 現在は捕った方が自家用として処分している。地域の取り組みとして、ジビエ料理への活用は検討中

公共下水道事業会計補正予算

問 今まで単年度契約していた公共下水道施設運転維持管理業務委託が、3年間の長期契約による委託となるが、どの程度経費節減が見込めるのか。

答 入札してみなければわからないが、設計段階では約900万円程度が削減される見込みである。



の審査概要

一般会計補正予算

問 ながの子育て家庭優待パスポート事業の協賛店は、上田市内にどのくらいあるのか。

答 現在、協賛店を募集している段階である。12月4日現在、20店舗ほどの応募がある。



問 地域福祉推進事業費の補助金で、上田市社会福祉協議会が「住民支え合いマップ」を作成するが、完成予定はいつか。

答 21年度から4年間をめぐりに上田市内の全自治会で完成させ

る計画である。本年度は、モデルケースとして35の自治会が作成に取り組んでおり、年度内の完成を予定している。

後期高齢者医療事業特別会計補正予算

問 後期高齢者医療保険料が、来年4月から改定されるが、長野県の保険料はどの程度引き上がる見込みか。

答 全国平均では、現在の保険料から13.8%程度の引き上げが予想される。保険料額の上昇を抑制するよう、国から示されている。現在、長野県後期高齢者医療広域連合において算定中であり、22年2月の広域連合議会に提案される予定である。

厚生委員会

● 12月7日に開催し、予算案7件、報告1件、請願1件の審査を行いました。

常任委員会

環境建設委員会

● 12月4日に開催し、条例案3件、予算案1件、事件決議案6件、請願3件、陳情1件の審査を行いました。

産院事業会計補正予算

問 助産師、看護師は何名いれば助産師外来も含め適正な配置となるか。

答 助産師、看護師を含め正規職員として24名を確保すれば、平成18年当時の適正な状態に近づけることができる。

公害防止条例制定

問 新条例の制定に伴い一部の条例を廃止することだが、廃止される条例に基づき締結している公害防止協定はどうなってしまうのか。

答 これまでの条例に基づき締結した公害防止協定は引き続き継続していく。

建築物における駐車施設の附置等に関する条例制定

問 上田地域及び丸子地域の商業地域と近隣商業地域において、駐車施設を要しない床面積内で建築したあと増築を行い、規定の床面積以上になった場合はどうなるのか。

答 増築後の床面積で算定した整備台数から既存の台数を引いた分については、新たに駐車施設を設けなければならぬことになる。

一般会計補正予算

問 昨年度に比べて本年度は、自治会に交付している資源物回収促進交付金が、売却価格の下落により減額になっているとのこと

だが、売却価格はどう推移しているのか。また、最低補償料はいくらか。

答 本年度の資源物の売却価格は、昨年度に比べて、1kg当たり雑誌・雑紙は8円から1円10銭に、新聞紙・チラシは10円から3円に、段ボールは10円から2円10銭に、紙パックスは8円から5円50銭に、アルミ缶は60円から15円に、スチール缶は8円から1円50銭に、それぞれ大幅に下落している。また、最低補償料は、1kg当たり2円である。



一般質問

久保田由夫 議員

(日本共産党)



貧困問題

問 新政権は45年ぶりに貧困率調査を行い、06年の相対的貧困率は15.7%と公表したが、市としてどう施策に生かしていくか。

答 (健康福祉部長) 引き続き生活相談を行い、支援が必要な世帯には速やかに対応していく。子どもの貧困は14.2%で、7人に1人が貧困であり、驚くべき子ども貧困大国である。就学援助制度の拡充を図るべきだ。

答 (教育次長) 就学援助対象者は昨年度の

1001人に対して、今年度は9月末で1055人となっており、今後も増加の見通しである。今議会に300万円の補正予算を提案しており、経済的な理由によって子どもたちが就学困難にならないよう、制度の運用をしていく。

問 ひとり親世帯の相対的貧困率が54.3%である。過半数が貧困状態になっているのはOECD加盟30カ国の中では日本だけ。子どもの生活の場である学童保育所の重要性が高まっており、施設整備を計画的に図るべきではないか。

答 (教育次長) 城下小は定員をオーバーしているため、今議会に来年度から分室を設ける補正予算を提案した。また、来年度からの開設を目指して、現在建設中の武石児童館に学童保育所「ピーターパン」を併設移転するほか、27年度までに2

施設の新築移転の計画がある。

交流・文化施設

問 母袋市長は、なぜ建設基金の積み立てをしてこなかったのか。長野市は23億5000万円、佐久市は21億6000万円の積立金がある。

答 (市長) 基金を造成するかわりに、私が就任した平成14年度以降の旧上田市における繰上償還を4年間で約30億円行い、起債残高を圧縮した。また、新市になった平成17年度末時点で約776億円の市債残高を、平成20年度末では687億円とし、約89億円減少させた。



分室が計画されている学童保育「たんぽぽ」

一般質問

池上喜美子 議員

(公明党)



子ども手当

問 幼児教育無償化への第一歩として期待されているが、子育て応援特別手当が執行停止になった。子ども手当の財源確保のため所得税の扶養控除と配偶者控除が廃止、住民税も廃止対象として検討されている。一番お金のかかる世帯が大増税になる。庶民の生活を根本から圧迫する事態を市はどう考えるか。

答 (子ども未来部長) 各種控除の廃止は、政府税制調査会で審議中なので、具体的な影響の想定は困難であるが、子

育て支援策の充実に向けたり取り組みを進めていく。

男女共同参画社会

問 市民意識は少しずつ高まっているが、一方で女性の参画が進んでいない分野も多くある。ワーク・ライフ・バランスの推進は、重要な経営戦略のひとつであり、安心して子どもを産み育てることや介護と仕事の両立が可能となる社会にならざる。今後の課題と取り組みはどうか。

答 (市民生活部長) 啓発活動や学習活動に参加する年齢層が偏っている。子育て世代や若年層への参加を積極的に呼びかけ、また活動拠点が未設置の真田、武石地域への設置も研究する。厳しい雇用情勢下だが、男女ともに育児、介護休業の取得や再就職が進むよう関係部局と連携し、個人、企

生涯学習のまちづくり

問 生涯学習としての公民館活動が活発である。施設利用が中心市街地に集中する傾向があることから、にぎわいのまちづくりの視点で活動の拠点をさらに中心市街地に展開できないか。

答 (教育次長) 上田自由塾は海野町商店街振興組合と連携し、海野町会館で講座を行う。中心市街地活性化に寄与する。

その他の質問項目

・新型インフルエンザ等の予防接種



男女共同参画社会実現に向けて、さまざまなイベントが開催されています

一般質問

南雲 典子

議員 (公明党)



平成22年度予算編成方針

問 予算編成における基本方針と重点分野は何か。また、財政健全化への取り組みはどうか。

答 (財政部長) 22年3月に市長選挙があるため骨格予算となる。雇用対策や生活支援対策などの喫緊の課題と継続中の事業には対応する。重点項目として、①経済対策②総合計画に掲げた新市の将来像の実現③中期展望に立った行財政基盤の構築に取り組む。重点分野は、①生活対策②地域雇用と経済の活性化③安全・安心のまちづくり

くり④心と体の健康づくり⑤地域医療の充実⑥次代を担う人づくり⑦自然との共生⑧子育て支援であり、重点的財政配分を行う。財政の健全化に向け、新たな集中改革プランを策定し今後一層の取り組みを行う。

答 (市長) 新市を担う中で、地方財政を

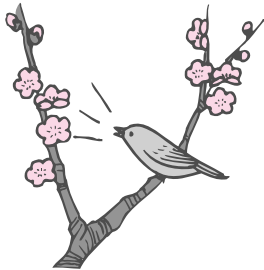
取り巻く環境は大きく変わった。昨年来の世界規模の景気後退による税収減で、地方財政はこれまでにない厳しい状況に置かれている。さまざまな工夫を凝らし財源手当てをしてきた。将来負担も視野に入れ安定した市政運営に努め、上田市のさらなる発展のため邁進する。

地域医療再生計画

問 どのような体制で計画が策定されたのか。また、具体的な検討項目は何か。

答 (健康福祉部長) 6月に国から計画策定

の通知を受け、上田市が中心となり県、長野病院等の公立病院、医師会、構成市町村等の関係機関とともに地域の医療課題に対し、再生に向けた検討を行った。具体的には、長野病院の機能回復をはじめ周産期医療体制の整備、輪番病院の負担増、看護師不足等である。また、長野病院医師確保と病院機能回復のため医師派遣元の信州大学医学部とも検討してきた。その結果、坂城町も含めた上小医療圏の計画が選定された。5年間の計画目標を掲げ、今後地域が丸となって取り組む。



一般質問

古市 順子

議員 (日本共産党)



合併特例債

問 平成18年度から21年度までの旧市町村別の起債金額はどうか。

答 (政策企画局長) 市全体としては、市道改良に約37億円、総合保健センターに約6億円、防災無線・消防関係に約9億円である。地域別には、上田地域約32億円、丸子地域約9億5000万円、真田地域約2億6000万円、武石地域約1億9000万円である。

問 今後、合併特例債の活用を見込む事業が多い。クリーンセンターは含まれていないが見通

しはどうか。

答 (政策企画局長) 総合計画期間中に学校耐震化率100%の達成を最優先課題としたい。クリーンセンターは事業費が定まるまで年月がかかる。

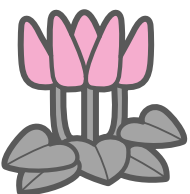
問 135億円規模の交流文化施設に合併特例債を11億円使う計画だが、限度額312億円の36%に当たる。市民会館建設に長野市は23億5000万円、佐久市は21億6000万円の基金がある。合併特例債を当てにして、この事業にこの比率で充当することに市民の理解が得られると考えているか。

答 (市長) 将来の財政負担を数字で明らかにし、最終的に決断したい。地域全体(東信と言ってもいいが)の課題である。財源に配慮し、他の事業も考慮し市民に理解いただけるものと考えている。

問 合併特例債は、返済年度に返済額の7割を地方交付税算定の計算

式に算入できるが、実額で交付税措置が見込めるのか。また、将来は税、交付税など収入が減るが、大型施設の維持管理費はふえ、そこへ借金返済が重なり、財政が大変厳しくなることが予想される。将来の財政について確証をもって説明できるか。

答 (財政部長) 合併特例債は基準財政需要額に算入する。実際の交付税は地方財政全体の標準的な歳入歳出の見積りに基づいて決定されるので、そのまま全額交付されない。地方交付税の抜本的な見直しも言われており、今後の地方財政制度に留意することが肝要である。



一般質問

西沢 逸郎 議員

(新生会)



サマーウォーズの里、真田三代の里

上田市が「里シリーズ」の先に目指すものは何か。

（商工観光部長）映画「サマーウォーズ」を活用した理想の田舎や真田三代の物語による城下町としてのイメージが浸透してきている。次の段階は、上田市に憧れを抱いた皆様に上田ならではのライフスタイルを発信して、上田市で生活していただくことも大切になる。

観光客の受入れ体制整備

問 榎下広場の公園管理事務所を増改築して、観光客等の休憩所にする

ことはできないか。

（商工観光部長）今後の検討課題と受けとめる。

LEDの普及

問 上田城跡公園をLEDライト設置のモデルとする考えは。

（都市建設部長）設置可能な箇所にLEDライトを導入して、モデルの一部にしてい

人づくり・健康づくりにつながる事業仕分け

問 事業仕分けによって生み出された自由

使える自主財源により、①スポーツ・文化施設の小中学生の利用料金の100%減免②公共の温泉施設・温水プールの65歳あるいは70歳以上の方の利用料金を半額にすることはできないか。

答 （総務部長）貴重な意見と受けとめ参考とする。

離職者支援

問 22年1月から3月に

かけて雇用する約100人の臨時職員の仕事として、新たな物づくりや次なる雇用に結びつく企画や政策立案の仕事についていただくことはできないか。

（市長）行政における各種企画、立案は、正規職員が政策形成能力を発揮し責任を持って推進していくことが必要であるが、離職された方の意見をお聞きする場も各部署で必要なことである。



細田監督が表紙を描いた記帳ノート

一般質問

滝沢 清茂 議員

(公明党)



税金の無駄遣い

問 市の財政見直しは、平成20年度から23億

円余の市税減収であり、無駄削減がますます必要となっているが、市の認識と市役所各部署の取り組みはどうか。また、市は事業仕分けの実施に取り組んできた経過があるが、どのような成果が出ているのか。

（総務部長）会計検査院が指摘した税金の無駄遣い、預け、埋蔵金、随意契約の問題点など、市の定期監査においてこのような事実はない。なお、公益法人の産業開

果が表れている。

問 市が今後計画している事業仕分けについて、外部の有識者を入れ、市民に公開で進める点は、市長としてどのように考えているのか。

（市長）さまざまな視点で十分検討してまいりたい。

その他の質問項目

・個人情報保護条例の改正



一般質問

三井 和哉 議員

(上田新風会)



地域公共交通の持続的発展のために

地域公共交通は社会基盤施設(インフラ)

ととらえる必要があるが、担っている民間事業者は厳しい経営状況にある。市はどのような支援をしているか。

答 (都市建設部長) 市の鉄道に対しては、上田駅構内のエレベーター設置や上田駅及び大屋駅のホームのかさ上げ工事などに支援を行った。別所線に対しては安全対策の設備投資を中心に、平成16年度から今年度予定分まで含め、5億42

交流・文化施設整備計画

整備計画に「施設を

00万円の支援を行っている。バスの継続的な運行のためには、コミュニティバスや廃止路線代替バスなど21路線について委託や補助を行っている。補助額は利用者の減少や燃料代高騰などの影響から増加傾向にあり、平成20年度は1億3300万円である。

問 高速バスなどの車体

田氏の里・上田」といったラッピングを施せば、上田市のPRと広告収入によるバス会社支援の一石二鳥となるがどうか。

答 (都市建設部長) 市内と首都圏や関西方面を結び高速バスにラッピングを施し上田をPRすることは、走る広告塔として大きな宣伝効果がある。バス事業者にとつても車体を活用した広告収入となり、経営面にもプラスになる。今後庁内の関係部局も含め、バス事業者と前向きに協議していく。



地域公共交通の一端を担うバス事業者

一般質問

小林 隆利 議員

(清流ネット)



雇用対策

雇用対策助成金の利用状況と企業の実態

は。

答 (商工観光部長) 休業補償と教育訓練の新規申請は、今年2月の114社、対象人員4724人が最も多かった。その後減少しており、中堅企業は若干業績の持ち直しの兆しが出ているとみている。

問 大変厳しい雇用状況の中で新たな補正予算の考え方は。

答 (商工観光部長) 上田管内は引き続き県下最低の有効求人倍率で

ある。景気の回復にはまだ時間がかかり、市独自の取り組みも成果を上げているが、国の動向を注視し、今後の補正予算の対応を含め、切れ目のない施策展開の必要がある。実施計画における産業戦略の考え方は。

答 (商工観光部長) 実施計画では、立地に関する助成制度の充実、独創的な製品開発、オンライン技術の創出支援などを推進することとしている。新規施策としては新分野、成長分野などへ転換を促進する実践型研修等を開催していく。また、中長期的視点では、人材の空洞化を防ぎ、地域の持続的発展に向けたものづくり教育推進事業を進める。

問 中長期的視点での産業振興、雇用創出の考えは。

答 (市長) 上田地域の産業特性をどう生かすかが必要である。上田市は工業ビジョンとも言

うべき上田広域産業活性化基本計画を策定している。上田地域の市町村のエリアを千曲川工業ベルト地帯と位置づけ、広域的な連携による産業集積を進め、地域全体の産業振興につなげるものである。今後は圏内での基盤技術の高度化や新分野次世代産業への転換、創出を促進させたい。さらに、上田市が母都市としてこれからも伸び行くために、定住自立圏構想的な考えも視野に入れ、広域圏での新たな雇用創出へとつなげていきたい。

その他の質問項目

・農業振興

一般質問

小林三喜雄 議員

(新生会)



上田警察署跡地と産院跡地の利活用

問 上田警察署がJ-T開
発地に移転すると聞
いているが、県は跡地利
用をどう考えているか。

答 (政策企画局長) 上
田警察署は平成25年
の移転と聞いている。そ
の後、県に利用計画がな
い場合、地元自治体への
取得意向の照会または競
売になると聞いている。
現産院は場所が狭隘で、
運営を続けながら必要な
機能を備えた病院建設は
困難である。

問 西部公民館、北保育
園は建設から年数が
経っている。消防団第5
分団詰所、緑が丘児童館
は手狭である。警察署と
産院移転後の敷地面積と
比較して検討する必要が
あると考えるが、市の考
えは。

答 (政策企画局長) 警
察署跡地は、県の利
活用の考えを見据えたい。
市の施設は、今後の改築
等の際に財政負担、既存
ストックの活用も含め総
合的に考える。

問 75歳以上の方の生活
防衛の選択肢をふや
すため、条件つきでタク
シー利用に対し補助する
ことはどうか。

答 (健康福祉部長) 介
護保険の要支援及び
要介護の方、障害者の方
には、外出支援サービ
ス・重度心身障害者タク
シー利用助成・福祉有償
サービス等があり、周知
を図っていく。

高齢者のタクシー利用

問 75歳以上の方の生活
防衛の選択肢をふや
すため、条件つきでタク
シー利用に対し補助する
ことはどうか。

答 (健康福祉部長) 介
護保険の要支援及び
要介護の方、障害者の方
には、外出支援サービ
ス・重度心身障害者タク
シー利用助成・福祉有償
サービス等があり、周知
を図っていく。

公共施設グラウンドの芝生化

問 モデル園での芝生化
の状況と今後の課題
は。

答 (子ども未来部長) 塩
尻保育園をモデル園
として100㎡にティフトン
芝を植えた。毎日水
をやり、月一度肥料をや
り、2カ月後には植えつ
けの8割が緑に覆われた。
経費は8万円程度であ
る。他の園でも敷設可能
か、引き続き検討していく。

その他の質問項目

- ・成人訓練センター
- ・フットサルの小中学校
体育館使用



改築が望まれる西部公民館

一般質問

深井 武文 議員

(上田新風会)



交流・文化施設建設計画

問 運営、維持管理計画
は、開館後のランニ
ングコストを大きく左右
するが、計画策定に向け
た検討組織と計画内容は
いづごろ示すのか。

答 (政策企画局長) 施
設建設に向けた具
体的な作業と平行しなが
ら専門家、市民も加えた
組織を立ち上げ検討する。
また、機をとらえて議会
の意見も伺っていく。
事業費のさらなる節
減のため、設計企画
と発注がポイントになる
が、どのような方式を考
えているか。

答 (政策企画局長) 大
規模な施設は知識と
能力で差が出るので、一
般的な方法である「コン
ペ方式」「プロポーザル
方式」などが考えられる。
また、経費節減のため高
度な知識、経験のある設
計者を選定し、「コスト、
機能性、デザイン性に配
慮していく。具体的な発
注方式は今後十分検討し
ていく。

問 丸子文化会館など既
存の4施設を加えた
年間維持管理費の想定額
は。

答 (政策企画局長) 5
億4000万円程度
を想定している。

問 経常収支への影響と
財政硬直化への懸念
は。

答 (政策企画局長) 影
響の可能性はあるの
で、他の事業も含め十分
留意して進めていく。

問 建設は、施設面、維
持管理面で太陽光発
電導入など斬新な発想で
上田モデルとなるよう進
めていくべきだがどうか。
(市長) 太陽光発電
の導入は環境面から
も取り入れたい。また、
エコタウンづくりの上田
モデルとなるよう他の
J-T開発の各事業者にも
呼びかけている。施設運
営は、市民ボランティア
の協力も考え、上田モデ
ルとなるよう取り組む。

その他の質問項目

- ・保育園、幼稚園施設の
耐震診断と対応
- ・園舎老朽度の分類と改
築計画
- ・新型インフルエンザ予
防ワクチンの未就学児
の接種助成



交流・文化施設の建設予定地(JT開発地)

プロポーザル方式とコンペ方式 プロポーザル方式は、技術的に高度又は個性の重視される業務を発注するに当たり、実施体制、実施方針、プロジェクトに対する提案等の
企画提案書(プロポーザル)の提出を受け評価を行い、当該業務に最も適した設計者を選定する方式。コンペ(設計競技)方式では、明確な設計条件により、施設等の
設計案自体を評価し選定する。

一般質問

大井 一郎 議員

(清流ネット)



横浜開港記念館と孀恋村・上田市の連携

問 横浜開港150周年記念イベントがこの夏に

開かれ、中居屋の番頭松田玄沖が、出身地の飯沼吉池文之助に送った飯沼所有の書状が展示された。その書状の中で、幕末の開港地横浜で生系の輸出により権勢を誇りながら、江戸幕府によって生系商中居屋重兵衛が閉店に追い込まれた理由が明確になった。また、明治8年横浜中華街の近くに上田町があった。横浜開港資料館、孀恋村、上田市と共通の蚕系の歴史

を調査するには、連携が必要だが市の考えは。

答 (教育次長) 連携は蚕都上田の歴史をひもとく上で不可欠である。どのような協力や支援ができるかを探っていく。

蚕都上田の講演会

問 今年には横浜開港150周年記念に合わせるように、市内各地で講演会が開かれた。横浜開港資料館の西川武臣氏、日本女子大学の井川克彦教授、中居屋重兵衛顕彰会事務局長の安斉洋信氏、富岡製糸場を愛する会の高橋伸二会長、上田歴史研究会の阿部勇氏が製系にかかわる講演をされた。市の評価は。

答 (教育次長) 上田市が蚕都と呼ばれ発展してきたことを地域の皆様が知るよい機会となった。この地域の価値を改めて認識する契機となり、評価している。

安全な水と森林整備

問 水道水の源は水源涵養林である。ここ数十年多くの山林は間伐や手入れがされていないため、山林は密林化し、倒木や枯れ木や落葉などの蓄積で腐食して窒素等有機物が発生し、上水道の浄水場に混じり流れ込んでいる。森林整備の対策は。

答 (農林部長) 今年4月に森林整備計画を策定した。平成25年度までの5年間で約2000haを目標に森林の間伐に着手し、国や県と連携して推進する。



飯沼の古文書保管庫

一般質問

安藤 友博 議員

(清流ネット)



人口減少対策

問 上田市は平成21年10月現在、15万9900人余と、合併当初と比べ31000人の減少となっている。この現状を市長はどのようにとらえ、また人口をふやす施策は具体的にどのように考えているのか。

答 (市長) 基本的にこの人口減少という状況は、多方面に大きな影響を与える。そこで上田市は都市としての魅力を高め、かつ理想の田舎としての魅力、上田市の歴史、文化の魅力を大いに市の内外にPRして、そ

こに住みたいと思えるようなまちづくりを力を入れていきたいと考えている。

上田電鉄別所線継続支援

問 上田市は国のまちづくり交付金などを活用し、6年間にわたり特に別所線継続のため安全対策を中心に支援をしてきた。平成21年度をもって最終年度となるが、上田電鉄からどのような要望があるのか。また、今後も上田市として支援する考えはあるか。

答 (都市建設部長) 市民の皆様や、別所線継続期成同盟会をはじめ、関係支援団体の皆様のご協力で3年連続で輸送

人員が増加した。上田電鉄からは、9月に来年度以降の設備投資計画が出され、引き続き支援要請があった。その点や、上田市として当初の公的支援決定経過を踏まえ、安全で継続的な運行維持をしていくための市の今後の対応を庁内で検討している。

その他の質問項目

- ・田舎暮らしの推進
- ・別所線の魅力づくり



別所線のラッピング電車「自然と友だち号」

一般質問

下村 栄

議員
(新生会)



市長の政治姿勢

問 「日本のまん中 人がまん中 生活快適 都市」をキャッチフレーズに掲げ、新たなまちづくりを目指す新生上田市が誕生し、4年目を迎えている。市長は上田市のリーダーとして、新市の一体感の醸成や地域間の均衡ある発展のためにさまざまな政策を立案、実行されてきたが、1期4年間の節目として、今日まで取り組まれてきた行政運営、行政経営に對しどのような自己評価をされているのか。

答 (市長) 新生上田市の発展を目指す初代市長としての負託に今日まで全力で取り組んできた。一つの節目として、先日新生上田市発足3周年記念式典を挙行し、さらなる成長発展に向けて市民の皆様とともに思いを新たにしたいところである。合併から新市建設に向けたこの間の思いは、上田新時代を築くために「小異を残して大同をつくる」ことにあった。合併によるスケールメリットを生かし、新市の一体感を醸成すること、また、他方で地域の個性を生かした相乗効果による着実な発展の礎を築くことであった。これは、新たな制度として導入した地域内分権の推進という形で現在も前進を続けている。

市長選挙

問 新市建設計画や第一次上田市総

合計画など、今後も

継続して上田市の新しい時代をつくるべく課題も数多くある。これらを踏まえ、次期の市長選挙に立候補し、引き続き上田市のリーダーとしてその手腕を発揮しようという意欲があるのか。

答 (市長) 市政は成長・発展期に入ったが、市の継続事業、案件は山積している。このような状況の中、2期目の市政も担わせていただくことが私に課せられた責務と判断するに至った。来春の市長選挙では、初心を大切に新たな気持ちで市民の皆様への厳正な審判を仰ぎたいと考えている。



新生上田市発足3周年記念式典は、丸子中央小学校合唱クラブの歌声で幕が開きました

一般質問

成田 守夫

議員
(清流ネット)



市街地の活性化と市内企業競争力強化助成

問 国土交通省が8月24日に都市再生への新たな支援策を打ち出したが、市としての対応はどうか。また、2カ所程度のコンパクトシティの候補選定が可能かどうか。

答 (都市建設部長) 鳩山政権が発足し新制度の創設は含まれていないが、中心市街地の活性化の推進、子育て支援、高齢者福祉施設等公益施設の町なか立地の推進の趣旨は新たな概算要求の中でコンパクトシティの推進として継承されている。国の制度拡充の内容を検証し、柔軟に対応する。また、候補地と想定される地区は上田と丸子の中心市街地が考えられる。

答 (商工観光部長) 認定申請については、年度内認定を目指し内閣府と事前協議を継続中である。今後、中心市街地活性化協議会と協議を行うなど手続きを進めていく。まちづくり会社は、商工会議所とともに中心市街地活性化協議会を組織することのできる主体として位置づけられており、自治体による資本総額の3%以上の出資が法的要件であることから、第三セクター形式となる。国の動向を注視し時期をみて対応していく。

事業仕分けと上田市の取り組み

問 市民との協働により知恵を出す仕組みづくりに挑戦してはどうか。

答 (総務部長) 提案公募型民間活力導入制度について、行財政改革推進委員会から提言をいただき、新制度創設について検討中である。

本町・鷹匠町・松尾町まちづくり協議会活動

問 サーパス本町建設業者の会社更生法申請に伴う住民不安への対応は。

答 (副市長) 住民の要請等を支援会社等に十分伝えていく。

一般質問

南波 清吾 議員

(清流ネット)



市長選再出馬表明

問 今後の市政運営は、交流・文化施設の整備、産院の移転改築、広域連合における資源循環型施設建設等、幾多の大

事業とそれに伴う財源確保や市民合意など、諸問題が山積している。これまで以上のリーダーシップと決断力で乗り切る必要があるが、所信を伺う。

答 (市長) 私が描く都市像は「市民の皆様が将来にわたり快適で生きがいと誇りを持って住み続けられるような生活快適都市」と「活気に溢れ、都市の風格が漂い文

化の薫る創造都市」である。これを築き上げるため、初心に立ち返り、新たな気持ちで市民の皆様

の厳正な審判を仰ぎたい。総合計画を実現し、理想たる新都市をつくり上げることに地域内分権の確立が必要である。県下の中核都市としての自負を持ち、輝かしい未来の姿を示し、上田地域全体の飛躍へつなげ、住民総参加のもとリーダーシップを発揮し市政経営に邁進する。

平成22年度予算編成

問 政権交代による市の22年度予算編成への影響はどうか。

答 (財政部長) 新政権のもと政権公約の実現に向け、補正予算の凍結や行政刷新会議の事業仕分けの結果等、どのような形で予算に反映されるのか、影響を心配している。民主党はマニフェストで地域主権を確立し、

一般質問

大井戸 莊平 議員

(清流ネット)



城南公民館改築と地域自治センター設置

問 城南公民館の建設スケジュールはどうか。

答 (政策企画局長) 平成23年度末、完成予定である。

また、支所機能をあわせもつ地域自治センターの設置の考えや親しみやすい館の名称はどうか。

答 (教育次長) 建設場所は、現在地での改築を予定している。スケジュールは、拡張の用地取得も含め平成22年度に事業着手し、完成目標は23年度末を予定。支所機能の設置は難しいが、単なる公民館としてはなく、まちづくりの活動拠点、地域振興の核施設、

地域経済の拠点等、地域振興部門の充実を図る。名称は、市民にわかりやすいものを検討していく。

上田坂城バイパス半過トンネルの供用開始と「道と川の駅」の状況

問 半過トンネルも姿を現してきており、1日も早い供用開始が望まれるが、現在の状況はどうか。また、「道と川の駅」の施設の内容と進捗状況はどうか。右岸堤防仮設道路と主要地方道長野上田線の仮設道路はどうか。

答 (都市建設部長) 上田坂城バイパスは平成22年3月初旬の供用開始を目指している。「道と川の駅」は、国の施設整備に合わせ地域振興施設、防災対策の拠点整備が進んでいる。平成22年度はヘリポートやドッグランなどの多様な施設整備を考えている。右岸堤防仮設道路はバイパス完

成後、廃止になる。主要地方道長野上田線は市道として存続していく。

泉田・小泉統合保育園

問 施設の内容と建設スケジュールはどうか。

答 (こども未来部長) 定員90名で、新たに乳児保育、一時保育を実施するとともに、子育て支援センターを併設する。開園時期は平成23年4月を予定している。

その他の質問項目

・ 政権交代による上田市の実施計画や事業に及ぼす影響



移転改築が予定される川西地域自治センター



昭和30年代に建設された城南公民館

一般質問

井沢 信章

議員
(新生会)



地域医療再生事業

問 上小医療圏が、国が行う「地域医療再生事業」の指定を受けることとなった。この指定を受けるに当たり、上田市はどのような努力をしたのか。また、今後どのような取り組みをしていくのか。

答 (健康福祉部長) 医師の確保と定着化は、地域の共通課題として、広域連合を中心に取り組んできた。市長は連合長として先頭に立ち、厚労省・県・信州大学、さらには総理大臣経験者や地元国会議員などに、医師

確保のお願いをしてきた。今回の指定は地域医療を再生する上で絶好の機会である。25億円もの資金が投入されるこの機を逃しては地域医療の再生はないと考え、上田市が中心となり取り組んだ。上小医療圏を指定したこの計画は、信州大学と長野病院が連携し、医師確保のための仕組みづくりや、

周産期医療体制の整備などを行っていくものである。今後は関係機関の連携と協力により、地域が一体となって取り組んでいく。

教員の負担の軽減

問 先生方の負担増が教育現場に重くのしかかっている。ある小学校の先生方の勤務時間は1日11時間だった。教育委員会はどうした現場の実態をどれだけ承知しているのか。

答 (教育長) さまざまな要因により教員の

多忙化が生じている。最大の問題は教師が子どもと向き合う時間が十分にとれないことだ。教師の多忙の解消については、現在実態調査をしている。その調査結果を分析し、年内にまとめ、学校現場とも相談しながら、勤務時間の縮減に取り組んでいきたい。校長先生や先生方が、できるだけ学校にいられるよう、学校外で行われる会議は精選していきたい。



「地域医療再生事業」の中心となる長野病院

一般質問

尾島 勝

議員
(新生会)



観光産業振興

問 菅平高原の観光面での課題をどのように考えているか。

答 (真田地域自治センター長) 他の地域との差別化を図り、さらなる誘客のためにも人工芝グラウンドの整備は欠かせないと考えている。財政的にも大きな課題であることから、まずは、ふるさと寄附金制度を活用するため、制度のPRをするともに、整備の検討をしたい。また、菅平高原自然館については、「世界の菅平高原」を目指したビジョンやスポーツ

リゾート機能を備えた複合型施設の整備を目指し、現在研究している。今後、検討委員会及び関係団体の皆様とともに総合的な協議を行い、整備に向けて研究を進めていきたい。

問 旅行者に電動アシスト自転車を利用してもらう、おもてなしをしようか。

答 (商工観光部長) 観光客の街なか回遊は中心市街地の活性化を図る上で重要な課題であり、必要不可欠な施策とらえている。提案された電動アシスト自転車の導入は、坂の多い上田市の中心市街地にとって効果的である。関係部局と連携を図り検討していく。

地元若者の来春就職内定状況

問 厳しい経済状況の中、来春就職予定者の内定状況はどうか

答 (商工観光部長) ハローワーク上田に

よると、管内の高等学校卒業予定者の10月末現在の就職内定状況は、就職希望者が前年の24人に対して215人と、ほぼ同数であるのに対し、求人数は前年の316人の半分以上の149人である。内定者数は前年の157人から26.8%減の115人となっており、内定率は前年同期を10.8ポイント下回る53.5%という状況である。市としても、関係団体との連携を図り、上田地域の若者が一人でも多く地域産業の担い手として活躍できるよう、できる限りの支援をしていく。

一般質問

堀 善三郎

議員
(公明党)



「国民読書年」の取り組み

問 平成22年が「国民読書年」と決議されている。市ではどのように取り組むのか。

答 (教育次長) 上田図書館では来年度の新たな事業として、子どもたちがふさわしい本と出会えるよう、子育て中の親をはじめ教育現場や子育て支援に携わっている方々などを対象にした絵本講演会を計画中である。こういった機会や例年実施している図書館まつりあるいは講座などの事業を活用し、読書の輪を広げ、「国民読書年」の

PRに努めたい。

問 上田市子どもの読書活動推進計画を策定すべきと思うがどうか。

答 (教育次長) 県は、21年3月に第二次長野県子ども読書活動推進計画を策定した。上田市としても、今後市独自の子ども読書活動推進計画を検討したい。

学校問題を解決する体制づくり

問 学校では、保護者からの理不尽なクレームに対応しなければならぬ場合がふえている。先生方の多忙化を解消し、先生方を支援していくために、今後どのように取り組んでいくのか。学校問題解決支援チームの設置も含め伺う。

答 (教育次長) 学校への多くの要望等は、時間をかけた丁寧な説明により、そのほとんどが学校の対応で解決している。学校が対応に苦慮

する場合は、市教育委員会が学校と協力して解決に当たっている。

救急医療

問 輪番病院と来年開設予定の内科初期救急センター及び国立長野病院との連携体制は。

答 (健康福祉部長) 内科初期救急センターは、原則輪番病院が後方支援を行う。医師が総合的に判断し、必要がある場合は長野病院等に紹介するなど、連携して臨機応変な対応をする。



一般質問

金井 忠一

議員
(日本共産党)



上田市産院の移転改築

問 移転改築予定地には、長野病院敷地内の駐車場として利用されている旧伝染病舎の跡地666坪が、現時点においては最もふさわしいと判断して提案するが、市はどう考えるか。

答 (政策企画局長) 4カ所の候補地が考えられるが、いずれの場所も所有者との協議が必要となる。所有者との協議を含め選定に向けての努力をしていきたい。

地域医療再生計画による長野病院の方向性は

問 県が国に提出した上小地域の「地域医療再生計画」の概要と長野病院の今後の方向性は。

答 (健康福祉部長) 第1に、信州大学医学部と連携して医師確保を図るとともに、研修医等の教育拠点となる体制の整備。第2に、長野病院の機能回復を図るため、病院の輪番後方支援病院としての機能強化、ハイリスク分娩の受け入れ態勢の整備、感染症対策、がん診療の機能強化等を図ること。第3に、地域の病院間、診療所との連携を図り、歯科を含めた初期救急、二次救急の体制整備と地域としての周産期医療体制の再構築を図ることが盛り込まれている。長野病院が、地域の中核病院としての機能充実が図られる計画になっている。

緊急経済・雇用・生活対策本部の年末年始の取り組みは

問 「陽だまりネット」が中心となり、12月30日から1月3日まで「路上生活者の受け入れ」「生活困窮者に対する炊き出し」「なんでも相談会」を実施する。このよう取り組みに対する上田市の対応は。

答 (政策企画局長) 市として年末の休日相談窓口を開設する。行政では負えない部分で生活にお困りの皆さんのサポートをしていただく。勤労青少年ホームを年末年始緊急避難場所として調整させていただいている。



産院の移転予定地 (現在は長野病院の駐車場として利用されている)

一般質問

渡辺 正博 議員
(日本共産党)



子どもたちに豊かな学
校給食を

問 給食を単なる食事としてではなく、食教育の生きた教材、教育活動と位置づけると市は言っている。学校教育活動の食教育の総合的、一体性の観点から見て、学校活動全体に参加できない営利企業に調理業務を委託することは、学校管理運営上、不適切ではないか。

答 (教育次長) 食育を進める上では、給食現場で働いている方が市の職員であっても、委託先の職員であっても、教

育的效果には大きな差異はないと考えている。

問 東塩田小学校は自校給食を行っているが、

体育館の改築が既に予定されている。「体育館を建てるのだから給食室はなくなり、当然センターへ」、こういった話が行政側から出てくるわけだが、それは別の話で正論ではないと考えるがどうか。

答 (教育次長) 新市としての学校給食のあり方について、学校給食運営審議会を設置して総合的に検討していく段階である。多くの市民の皆さんからのご意見、要望等も踏まえた中で方向づけを考えている。

ごみ処理問題

問 ごみの8割を排出する上田市の施設建設

への責任は、どのように果たすつもりなのか。

答 (市民生活部長) 上田市としては公募の結果いかにかわらざる、広域連合の中核市という位置づけに立ち、責任ある対応をとってまいりたい。

問 ごみ減量目標に対して、上田市の具体的な戦略は何か。

答 (市民生活部長) 新たな生ごみの資源化施設の設置に向け、庁内関係課による研究会を組織して、横断的な検討を進めている。



東塩田小学校の給食室(清水池西側)。今日も栄養士1名(パート)、調理員4名(正規2名・パート2名)が378人分の給食をつくっています。ここで松茸ごはんもつくります。

一般質問

清水 俊治 議員
(清流ネット)



農林業政策

問 農地法改正の背景と目的は何か。

答 (農林部長) 食料の多くを海外に依存している我が国は、国内の食料自給率を上げることが喫緊の課題である。そのため農地法の一部を改正し、農地を効率的に貸しやすくすることで農地の有効利用を図ることが明確化された。

問 土地利用型の農業経営育成は今後どうなるか。

答 (農林部長) 市では、意欲ある農業の担い手が、将来にわたって安

定的に経営を展開できる観点から必要な施策であると認識している。国の動向に注視していく。

問 長野県林業公社の状況は。

答 (農林部長) 長引く木材価格の低迷等により経営が厳しい状況で、借入金残高が約300億円となっている。今後5年間で経営改善計画を計画的に進め、累積債務縮減を図ることとしている。

問 荒廃している私有林の里山整備はどうか。

答 (農林部長) 市の森林整備計画に基づき、毎年、市有林と私有林を合わせて400ha余りの間伐整備を目指している。

ゆきむら夢工房の周辺整備は

問 観光客を受け入れるため、観光バスの引き込み、大型トイレ、貸し自転車、「真田氏発祥の郷」とわかるシンボルの設置はできないか。

答 (真田地域自治センター長) 大河ドラマや新聞に連載中の「真田三代」の影響もあり、真田氏発祥の地を訪れる観光客が急増している。大型トイレ、貸し自転車、観光案内板の設置、バス停の誘致を行ってまいりたい。また、真田一族のモニュメントを設置する研究を進めていく。豊かな自然や歴史文化など、真田地域の魅力ある観光資源を誘客と結びつける仕掛けづくりが必要である。



周辺の整備が望まれる「ゆきむら夢工房」

一般質問

下村 聖 議員

(清流ネット)



遊休荒廃農地

問 農地化された面積はどれくらいで、どのような作物が栽培されているか。また、今後の荒廃農地解消の対応と緊急雇用対策による雇用状況はどうか。

答 (農林部長) 荒廃農地については毎年5ha程度の農地化を進めており、昨年は7haの農地化を行った。作物は、上田地域ではリンゴの中生種「りんご三兄弟」、丸子地域ではブドウ、真田地域ではレタス、武石地域ではクルミ、ソバが栽培されている。今年度は、

上田市農業支援センターを中心に取り組みを進め、荒廃した果樹団地の農地化を行っている。また、国の緊急雇用対策により

3人が、農林水産省の事業により市内7法人で12人が雇用された。

真田氏ゆかりの城跡等の管理

問 市内には城跡などが数多くあるが、真田氏本城跡のトイレは粗末なものである。真田氏本城跡にふさわしいトイレを整備すべきではないか。

答 (真田地域自治センター長) 本城跡のトイレについては、昭和46年に設置されたもので、観光客が年々増加に対して、清掃が行き届かない面もあった。本城跡全体について、地元の方々と協議を進める中で対応を検討したい。

住宅用火災報知機の設置状況

問 設置した家庭はどれくらいか。また、高齢者世帯及び母子家庭への対応はどうか。

答 (消防部長) 市の設置状況は48.7%である。

住宅火災による死亡者の6割が逃げ遅れによるものである。未設置家庭へは設置指導を行っていく。(健康福祉部長) 購入したが取り付けができない高齢者、障害者のみの世帯に対し、取り付け費用を市が負担している。事業の周知を図り設置の促進に努める。



12月定例会 請願・陳情の審査結果

請願

件名	提出者	審査結果
改正貸金業法の早期完全施行等を求める請願	長野県青年司法書士協議会 会長 田中清文氏 (紹介議員 小林隆利 尾島勝 武藤弘 堀善三郎 渡辺正博)	採 択
上田市岩清水地区における民間業者による産業廃棄物処理施設建設に反対する請願	上田市岩清水自治会 会長 山岸安夫氏 ほか2人(紹介議員 尾島勝)	採 択
エコポイント制度並びにエコカー補助金の継続実施を求める請願	上田市の未来を考える会 丸子代表 安川建治氏 (紹介議員 清沢清茂、南雲典子)	採 択
食料の自給力向上と食の安全・安心の回復に向けて食品表示制度の抜本改正を求める請願	生活クラブ生活協同組合 上田支部 支部委員長 矢沢美奈氏ほか2人 署名者5,004人 (紹介議員 竹花静江、内堀勝年、池上喜美子、古市順子、三井和哉)	採 択
保険でより良い歯科医療の実現を求める請願	「保険でより良い歯科医療を」長野連絡会 代表 鈴木信光氏(紹介議員 金井忠一)	継続審査
義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願	上田市教職員組合 代表 皆川宏氏 (紹介議員 久保田由夫)	採 択

陳情

件名	提出者	審査結果
法人市町村民税における標準税率採用の陳情	社団法人上田法人会 会長 笠原一洋氏	継続審査
営業騒音に関する陳情	山下晃実氏 署名者5人	継続審査

次回の3月定例会で審議・審査する請願・陳情の提出期限は2月2日(火)の午後3時までです。

議会運営委員会が 議会改革の検討結果を報告



11月26日に開かれた議会運営委員会において、各会派から出されていた議会改革の要望事項と、一般質問のあり方等について、委員会での検討結果や実施事項が議長に報告されました。

各会派から出されていた本会議の運営や議会機能の充実に向けた要望について、平成20年7月に議長から委員会に対し検討するよう依頼がありました。

一般質問に関する要望としては、登壇することなく自席での質疑応答を望む意見があり、これに対し新たに質問席を設置し、議員の質問は質問席で行うことにより議論の活発化と登壇時間の省略ができたことが報告されました。

また、一般質問の方法についても、効率的で質の高い、市民にわかりやすい質問と答弁を目指し検討を行い、その結果、試行段階ではありますが、

個別質問は45分以内、質問回数は無制限としたことも報告されました。

その他にも委員会の請願や陳情の審査について、提出者が傍聴しやすいよう委員会の判断により審査順に配慮することなどの決定された事項も報告されました。

引き続き開かれた議会を目指し、広報広聴の充実など長期的な視野をもって検討しなければならない課題も残されています。今後も研究及び検討を続け、さらなる議会改革を目指します。



丸山議長に報告書を手渡す
南波委員長と滝沢副委員長

学校給食業務に対する改革提言

行政改革特別委員会

行政改革特別委員会は、12月8日、行政改革の視点から「学校給食業務のあり方」について、調査研究結果をまとめ、教育委員会に対し今後の取り組みに反映させ進めていくよう提言しました。

学校給食業務については、平成20年6月の学校給食法の改正により、「学校給食を活用した食に関する指導の実施」と「学校における食育の推進」が新たに規定され、学校給食に教育的要素が強まり、食育の大切さが求められています。



学校給食センターの調理現場

こうした状況を踏まえ、委員会では、担当課への実態調査や県内先進地視察を行い、子どもたちに安全・安心な給食を、民間の力も活かしながら提供するためにすべきことを提言しました。

提言の概要

- 1 学校給食法及び食育基本法の趣旨に基づき、学校給食の方向性を示す「上田市の学校給食の理念」を次の点に留意し速やかに制定すること。
 - ① 学校給食の安全性の確保を理念のひとつとすること。
 - ② 地産地消の推進を理念のひとつとすること。
 - ③ 民間に委託することができる業務は委託化を進めること。
 - ④ 業務の工程ごとに委託の可否を法令を遵守し検証すること。
- 2 既に委託化している先進地の事例も参考としながら、地域性も踏まえた上田市食となるよう進めること。
- ⑤ 現在配属されている職員の雇用に配慮し進めること。
- ⑥ 委託後は受託事業者と連携を図り、効果の検証と安心・安全の確保のため継続的な改善に努めること。
- ③ 委託化スケジュールを作成し、公表すること。
- ② 食材の購入ルートにおける透明性を確保すること。



小山教育長に提言書を手渡す南雲委員長

議会トピックス

上田市議会は多くの行政視察を受け入れています。

上田市議会には、議会運営をはじめ、行政全般に関する項目について、毎年多くの自治体の議員の皆さんが視察に訪れます。

昨年も全国各地から 35 団体、266 人の方々が視察に訪れ、上田市の先進的な施策や特色ある取り組みなどについて調査研究をされていきました。

どのような行政視察を受け入れているか、最近の 2 年間の主な視察内容をご紹介します。

21 年の状況

	主な視察内容	件数
1	議会運営・改革	6
2	産学官連携支援 (AREC)	5
3	地域内分権の推進 (自治基本条例、わがまち魅力アップ応援事業)	4
4	医師不足対策	2
5	地産地消の推進 (食彩館の取り組み等)	2
6	市民の健康づくり	2
7	公共交通の活性化 (循環バス、デマンドバス、別所線)	2

20 年の状況

	主な視察内容	件数
1	市民の健康づくり	5
2	小児初期救急センター	4
3	行財政改革 (事業仕分け等)	4
4	産学官連携支援 (AREC)	3
5	地域内分権の推進 (地域協議会等)	3
6	市税等のコンビ二収納	2
7	観光行政 (上田城千本桜まつり等)	2



「地域内分権」の視察に訪れた千葉県市川市議会



産学官連携支援施設「AREC」

～こんなご意見をいただきました～

12月定例会において、本会議を傍聴された方はのべ 83 人、各委員会を傍聴された方はのべ 16 人です。傍聴された方から寄せられたご意見、ご感想のいくつかを抜粋して紹介します。

傍聴者の声

① 初めて傍聴したが、傍聴する市民があまりにも少ないと感じた。市のさまざまな政策や事業についての議論を聞くことができる重要な場であるので、多くの市民がこの場に来ることができるといい。それが市の発展にもつながってくると感じた。
(20代 男性)

② 議会をもっと堅苦しいところかと思いましたが、気軽に傍聴できました。
(70代 女性)

③ 自分が知りたかったことなどを議員が質問して、知ることができた。この議場において上田市の条例や予算などが決定していくことも知り、良い経験となった。
(50代 女性)

丸子
地域

ふじわら だ 藤原田 木造千手観音坐像 (彫刻)

藤原田地区の千手観音堂に安置されている像高48cmの千手観音像は、桃山時代の様式をもつ優れた仏像です。台座・光背は江戸時代のものと考えられ、桃山様式の仏像は、依田窪地域には少ない貴重なものです。400年を越える時の流れの中で、地域の人々の厚い信仰に支えられ、守られてきました。それぞれの時代を生きた人々の姿を、見続けてきた仏像です。



武石
地域

大宮諏訪神社の サワラの木 (天然記念物)

山地に自生する常緑喬木で、葉はヒノキに似ていますが、鱗片が尖っています。樹齢は約450年と推定されるサワラの大木です。28mの樹高を誇っていましたが、台風で頂部に亀裂が生じたため、上部は切られました。目通りの幹周り4.6m・樹高14m(現在)、七ヶの入口に位置することから、別れの一本杉ならぬ、一本サワラとして、地域の人々に親しまれてきました。



平成22年度の定例会招集予定日

- 6月定例会 6月 7日(月)
- 9月定例会 8月 30日(月)
- 12月定例会 11月 29日(月)
- 3月定例会 2月 21日(月)

具体的な日程については、招集日の一週間前
に開かれる議会運営委員会で決定しますので、
詳細は議会事務局までお問い合わせください。
(議会事務局 電話：22-0452)

編集後記

08年秋以来の景気低迷を背景に若者の雇用情勢が急速に悪化しています。今春卒業予定者の就職内定率は、大学生、高校生ともに過去最低と言われています。不況の波に揉まれながら就活に懸命に頑張っている若者たちに、心からエールを送ります。

12月定例会においては、緊急経済対策など、地域経済の活性化や市民の皆様への安心安全を最優先課題に位置づけ、限られた財源を効果的に生かす施策の推進について、活発に議論されました。

厳しい環境の中ではありますが、厳しい冬を乗り越えれば、必ず春が来ます。私たち議員も市民の皆様とともに、地域の課題解決に全力で取り組んでまいります。

(池上喜美子)